

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友バークライト株式会社（証券コード:4203）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- エポキシ樹脂、フェノール樹脂などの加工メーカー。半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ（QOL）関連製品（医療機器やフィルムシートなど）を手掛けている。半導体関連材料では、半導体封止材で世界トップシェアを有している。高機能プラスチックでは、近年、車載関連や軽量化ニーズに対応した製品の開発に注力している。また、低侵襲治療分野（内視鏡治療や血管内治療など）の強化を目的として、20年10月に株式公開買付により川澄化学工業（持分法適用会社）を完全子会社化した。
- 安定した収益基盤が維持されている。ニッチな分野で競争力の高い製品を複数有しており、有力顧客との良好な取引関係にも変化はない。新型コロナウイルス感染症による影響で自動車や航空機分野の事業環境は厳しいものの、半導体や食品包装など需要が底堅い分野が業績を下支えしている。収益源の分散が効いており、当面、底堅く利益を確保していけると考えられる。買収による資金負担が生じたが、財務面への影響は限定的に留まる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 21/3期会社計画では、事業利益（IFRS）100億円（前期比30.3%減）と3期連続の減益予想となっている。経済活動の停滞により高機能プラスチックの需要が落ち込むほか、受診控えや手術件数の減少でQOL関連製品もマイナス影響を受ける見込み。ただし、半導体関連材料の需要はテレワークの推進や巣ごもり需要等をうけて回復基調で推移しているほか、足元は自動車向け高機能プラスチックの需要が持ち直してきている。今後は自動車など最終需要製品の回復動向に注意を払うとともに、川澄化学工業とのシナジー効果の発現状況に注目していく。
- 21/3期第2四半期末の親会社所有者帰属持分比率は59.6%と良好な水準にある。また、同期末で893億円の現預金があり、ネットキャッシュポジションとなっている。川澄化学工業株式の公開買付（株式取得価額257億円）後も、財務の健全性が維持される見通し。今後も需要が拡大する半導体封止材や自動車部品向け成型品などへの成長投資が見込まれるが、営業キャッシュフローを大きく上回る水準にはならないと考えられる。加えて、従来の当社の保守的な財務運営などを踏まえれば、当面、財務リスクが高まる懸念は小さいとJCRではみている。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：住友バークライト株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年1月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住友ベークライト株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル